

【エクアドル経済:2022年6月】

経済指標

(1)世銀がエクアドルの成長予測を修正

世界銀行は最新の報告書において、エクアドルの2022年経済成長率を3.7%と、4月に発表した4.3%から下方修正を行ったものの、エクアドル中央銀行(2.8%)及び国際通貨基金(2.9%)の予測より依然高い数値となっている。中国や米国における経済成長の減速やウクライナ情勢の行方が今後中南米地域の経済を左右する可能性がある。

(2)原油価格の上昇による増収

クエバ経済財務大臣は、原油価格の高騰が年間を通じて続いた場合、約12億米ドルの追加純利益が生じる可能性がある旨明らかにした。エクアドルは石油輸出国として原油価格高騰の恩恵を受けている一方、ガソリンやディーゼル、液化石油ガス(LPG)を輸入しており、国による燃料補助金も大きな支出となっているが、最終的な収支はプラスとなる見込み。

二国間関係

メキシコはエクアドル産のマグロに対し、業界の特徴にそぐわない閉鎖的な原産地規制を要求しており、両国の貿易協定交渉において合意形成が難航している品目の一つとなっている。全国漁業会議所(CNP)のレオン会長は、規制が適用された場合エクアドルはエクアドル籍の船舶及び船員によって捕獲されたマグロのみ取引可能となり、他国から輸入した製品の加工が大半となっているエクアドルのマグロ産業にとっては大きな損害が生じてしまう点説明した。エクアドルは年間28万~30万トン进行漁獲しているが、第3国から輸入したマグロ約58万トンを国内で加工している。

国際機関

エクアドルは12月に予定されている IMF による7億米ドルの融資に関し、6月の先住民組織主導のデモを受け同機関とさらなる協議を進める必要が高まっている。ラッソ政権は6月26日、ガソリンの価格を1ガロンあたり10セント引き下げ、経済財務省はこの決定により国の燃料補助金負担額が2億6,000万米ドル増加すると試算している。今後エクアドル政府はこの支出増加に関し IMF と協議を行い、同機関との合意内容に従い財政的な調整を進めていく必要がある。

先住民主導のデモ

(1)デモの投資への影響

先住民組織主導のデモが開始して以降、国の経済的損失は数百万米ドルにのぼり、今後もデモが続いた場合、さらに投資や雇用の減少、負債の増加につながることが予想される。専門家らは、デモを受けエクアドルにおける国家制度及び法の支配の脆弱さが露呈し、投資家が新規の投資を敬遠することをとりわけ警戒している。ラッソ政権が2025年までに300億米ドル規模の新規投資及び200万人の雇用創出を目指す中、デモによる社会的損失は目標達成に向けた大きな障害となる見込み。

(2)デモによる経済的損失

先住民組織主導のデモの影響は首都のキトにも広まっており、主要道路の封鎖や商業施設の閉鎖等が相次いでいる。キト商工会議所のロアイザ会長はとりわけ商業への影響が深刻であるとしており、首都のキトは国内売り上げの40%を占めていることから、経済的な打撃は数千万米ドルにのぼる可能性がある旨指摘している。前回の大規模デモが発生した2019年10月には、抗議が続いた12日の間に8億2,100万米ドルの経済的損失が生じた。

(3)燃料価格の引き下げ

エクアドル中央銀行(BCE)によると、2022年1～5月にかけてのディーゼル燃料補助金は5億700万米ドルにのぼり、2021年同期(1億5,440万米ドル)に比べ大幅な増加となった。国内のデモを主導する先住民連盟(CONAIE)は、デモ停止の条件としてディーゼルの価格を1ガロンあたり40セント引き下げ、1.50米ドルに固定するよう求めているが、クエバ経済財務大臣は燃料価格のこれ以上の値下げは他の公共支出削減につながることから、不可能である旨指摘している。

(4)油田の停止

原油の輸出はエクアドル経済にとって多くの利益をもたらしているが、先住民主導の大規模デモが発生した2019年以降、原油の生産は自然災害や社会情勢により毎年1度停止を余儀なくされており、多額の損失が発生している。現在起こっているデモにおいても、一部の抗議者が油田の占拠を発表したため、918基の油田が停止に追い込まれ、損失額はすでに5,100万米ドルに達している。再開には時間を要す可能性があり、エクアドル横断石油パイプラインシステム(SOTE)も停止を余儀なくされた結果、現在日量17万バレルの原油が失われている。